

「日本の進路を決めた 10 年」増補改定版 -主な内容-



元 MRA 日本駐在代表
バズル・エントウィッスル

藤田幸久 訳

1948(S23)年 戦後初めて海外渡航を許された堀内謙介元駐米大使ほか日本人 9 名がロサンゼルスでの MRA 会議に出席

1949(S24)年 片山哲元首相(社会党)夫妻が初めてスイスコアの MRA 世界大会に出席

1950(S25)年 マッカーサー将軍によって戦後初めて海外渡航を許された 72 名の大型使節がスイスの MRA 国際会議に出席。その後、英独仏米国を歴訪。北村徳太郎、中曽根康弘など 7 名の与野党国会議員。

広島県知事、広島市長、長崎県知事、長崎市長などの首長、石坂泰三東芝社長などの財界人、労働組合代表など。

吉田首相の代理として栗山長次郎議員と北村徳太郎議員が米国上下両院で日本の戦争中の行動について謝罪。広島の浜井信三市長による「過ちは繰り返しませぬから」の碑文決定の契機となる。

1951(S26)年 サンフランシスコ講和条約調印前に MRA 創始者ブックマン博士などが、日本の代表団と、講和反対が多数を占める各国代表との調停活動を行い、講和条約賛成への環境づくりを行う。

1957(S32)年 久保田発言や財産請求権問題で悪化した日韓関係修復のため、韓国国会議員とフィリピンの MRA 会議で会談した星島二郎、加藤シズエ議員の進言で、岸首相が国会答弁で久保田発言などを取り消すことによって、数年後の日韓正常化への道を開いた。

首相に就任した岸首相は訪米前に東南アジア歴訪を決定。通商条約などを最優先と考えたのに対し、加藤シズエ議員や尾崎行雄の三女相馬雪香などが進言して、訪問国でまず戦争中の日本軍の行動などを謝罪する姿勢を示し、アジアとの和解に大きく貢献した。その後の岸首相

の訪米時、アジアとの信頼を得た日本は存在感を持って米国との交渉にあたることができた。

MRA 会議などによる東芝石坂社長、国鉄十河総裁、石川島播磨重工土光社長と労組代表との仲介活動により、戦後は共産党のターゲットとなった戦闘的な労使関係が大きく改善し、労使協調による戦後の経済発展に貢献した。

1958(S33)年 岸信介首相代理としての、松本滝三外務政務次官による MRA に対する感謝の言葉

- 1 .1940 年代後半、戦後初めて日本人の外国渡航が許されたのはアメリカでの MRA 会議への参加であった。
- 2 .1950(S25)年の歴史的な「西欧へのミッション(使節団)」はヨーロッパとの再接触をもたらし、また日本の国会議員がアメリカ会議で演説する機会が与えられた。
- 3 .1951(S26)年のサンフランシスコ講和会議への日本代表をアジア、アメリカ、ヨーロッパ諸国の代表と引き合わせる労を唯一とってくれたのはフランク・ブックマン博士とそのグループであった。
- 4 .1955(S30)年の「ステーツマンのミッション(使節団)」に日本も加えてもらい、日本人として戦後初めてアジア諸国を訪れることができた。
- 5 .堀内駐台湾大使の賢明な外交が、当時日本が唯一親密な外交関係を持っていた(台湾の)国民政府との深刻な亀裂を防いだ。
- 6 .2 回にわたるバギオ会議を通して旧敵国との幅広い接触を確立することができ、これが後の韓国およびフィリピン政府との交渉の外交的打開につながった。
「日本政府特に外務省の名において、これまでのさまざまな難しい局面においてその都度 MRA 関係者の支援を受けたことを申し上げます」

1960(S35)年 安保条約改定を巡り、国会内外が騒然とした中、加藤シズエ議員や石川島播磨重工労組の柳沢錬造委員長などが、社会党や労同組合などに働きかけ、国会へのデモ突入を抑え、国家分断の危機回避に貢献した。

1962(S37)年 小田原市に MRA アジアセンター開設。池田勇人首相、岸信介前首相、吉田茂元首相、片山哲元首相も出席。当時、国交の無かった韓国の金鐘泌中央情報部長が、この開所式出席を理由に来日を許される。太平正芳外務大臣と会談し、「太平・金メモ」を合意。3 年後の日韓国交正常化への布石となる。

「日本の進路を決めた10年」絶賛販売中！
お問い合わせは 参議院議員 藤田幸久茨城事務所 まで
TEL 029-297-8222